

第12回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009年3月31日(火) 10:30～10:50

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員  
内閣府

土橋参事官、浏览企画官、牧参事官補佐、横尾参事官補佐

4. 議 題

(1) 平成21年度原子力研究、開発及び利用に関する計画

(2) 第4回国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)運営グループ会合開催  
について

(3) その他

5. 配付資料

( 1 ) 平成21年度原子力研究、開発及び利用に関する計画(案)

( 2 ) 第4回国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)運営グループ会  
合開催について

## 6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第12回の定例会議を開催します。

本日の議題は、一つ目が、平成21年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について。二つ目が、第4回国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）運営グループ会合開催について。三つ目、その他ということです。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題。

### (1) 平成21年度原子力研究、開発及び利用に関する計画

(土橋参事官) 最初の議題、平成21年度の原子力研究、開発及び利用に関する計画についてですが。牧補佐から御説明させていただきます。

(牧参事官補佐) それでは、資料第1号でございます、平成21年度原子力研究、開発及び利用に関する計画についてということで。これは毎年度関係省庁の予算をとりまとめてこういう形で決定をいただいているものでございます、

はじめにのところ、1ページのところを御覧いただきますと、平成21年度の計画のとりまとめに向けての経緯を書いております。まず、関係経費の概算要求の前に、見積りを行うに当たって、昨年7月1日に見積りに関する基本方針というのを決定いたしました。それを踏まえて、昨年7月29及び31日に概算要求の構想についてのヒアリングを行いました。その後、関係省庁から財務省に対して要求がなされまして、その概算要求の内容について9月16日に、それぞれ関係省から聴取いたしましたところでございます。

それを踏まえまして、見積り、概算要求の段階での対応につきまして、10月7日に関係経費の「見積りについて」というものを決定したところでございます。

その後、政府部内で調整を行った上で、政府予算として国会に提出されまして、今年の1月27日、それから2月3日に関係府省より政府予算案に関するヒアリングを行ったところでございます。先日政府予算が成立したことを受けまして、関係府省の関係経費の取組状況について、本日お配りしております資料1号のこの形の計画としてとりまとめさせていただいております。

構成としましては、1章に全体の概要、2章に関係経費の予算額の総表、3章に原子力政策大綱に照らした取組という形で整理させていただいております。

1ページめくっていただきまして、第1章に概要をつけてございます。21年度の原子力

関係経費の全体でございますけれども、4, 557億、そのうち一般会計では1, 158億、特別会計が3, 399億となっております。平成20年の当初予算と比較したところでは1.7%減となっているところでございます。

それから、省庁別で見ますと、2章に表をつけてございますけれども、文部科学省が2, 525億、経済産業省が1, 933億、その他ということになってございます。こちらのグラフのように整理してございますけれども、文部科学省、経済産業省でほぼ大半の金額を担っているということになります。

それから、このページの下側のほうですけれども、原子力政策大綱に様々な項目、分野を掲げているところでございますけれども、それごとに分類した予算につきまして、次のページに表をつけてございます。各項目ごとの増減を整理してございます。この項目間には重複計上しているところがございますので、これを足しても全体の合計にならないということを御留意いただければと思います。ここの項目の数字、1-1-1は原子力政策大綱の章をそのまま引いてきているところでございます。

2ページのところに戻っていただきまして、この政策大綱ごとの予算増減という意味では、主に増額になったものは1-5-3、立地地域との共生、2-1-1、原子力発電、2-1-2、核燃料サイクル、3-1-3、革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発等が増額になっているところでございます。立地地域の共生につきましては、核燃料サイクル交付金等の拡充が主な増額要因になっております。それから、原子力発電、それから革新的な技術システムを実用化候補までという項目につきましては、高速増殖炉サイクル技術研究開発や次世代軽水炉開発のプロジェクト予算の拡充が主な増額要因となっています。核燃料サイクルにつきましては、高速増殖炉サイクルの拡充のほか、使用済再処理事業の高度化補助金の新設、そういった増額要因もございます。

一方で減額になったものにつきましては、1-3の放射性廃棄物の処理・処分、1-5-1の透明性の確保、広聴・広報の充実、国民参加、国と地方との関係、2-2の放射線利用、3-2の大型研究開発施設等の項目でございます。広聴・広報につきましては、平成21年度の予算におきまして、政府全体で広聴・広報予算については相当の削減が全体としてあったということを受けまして減少しているところでございます。それから、放射線利用や大型研究施設につきましては、大強度陽子加速器、J-PARCの第1期工事が終了したことにより施設整備費が減少したというような要因がございます。それから、放射性廃棄物のところでは減額してございますけれども、こちらは日本原子力研究開発機構でTRU廃棄物の処

分の拠出金というのがあるんですが、平成20年度が制度の開始初年度で、そのときに2年度分の計上をしたということで、21年度からは1年度分の計上になり、その分の金額が主な要因となっているところでございます。

ここまでが概要でございます。

2章のところ、4ページ、予算額の総表は、今御説明したような総表でございます。

それから、3章で8ページでございますけれども、原子力政策大綱に照らした平成21年度の取組ということで、これは秋の見積りのときにもつけてございますけれども、それをリバイスした形になってございます。政策大綱の概要、それからそれに対する取組をそれぞれ整理した資料になってございます。詳細についての説明は割愛させていただきます。

41ページ以降でございますが、4章といたしまして、予算額の詳細表として、1章でも御説明しましたけれども、政策大綱の分類ごとの詳細な表をつけてございます。各省の予算と、それからその中身が分かるような表をつけてございます。

それから、68ページに別添といたしまして、昨年の7月にとりまとめました見積りに関する基本方針を参考資料としてつけてございます。

それから、73ページのところ、別添2というところで、先日御報告いたしました補正予算のところについて参考としてつけているところでございます。

私からの説明は以上でございます。

これについて委員会決定を頂きたいと考えてございまして、1号の1枚紙を読ませていただきます。

「平成21年度原子力研究、開発及び利用に関する計画」を別添のとおり定める。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

御意見ございましょうか。

どうぞ。

(伊藤委員) 特に意見ということではないのですが、毎年予算のときにはお願いをしているのですが、これで予算が計画段階からいよいよこれから実施段階に移るということで、今の財政事情厳しいわけで、全体的には減額で、実施に当たりましては、別添の基本方針を21年度計画の基本方針を去年の7月に出しました。1ページ目の一番下のところ、これは普遍的な予算執行の概念だと思いますが、ここに書いてあるんですが、読みますと、「政府の財政事情が厳しいことに鑑み、上記の観点を踏まえつつ、無駄を徹底的に排除し、政策目標の実

現の観点から効果的な施策を選択して、これに資源を集中するとともに効率的に推進することが重要である。」ここに書いてあるとおり、予算の段階でいろいろ計画したことに対して、ちょっと減額された項目がいろいろあると思うんですが、改めてこれから実施の段階でよくこの内容を精査して、ここにあるとおり、当初の目的をできる限り効果的に効率的に遂行できるようにひとつ工夫しながら予算の執行に当たっていただきたい。

以上です。

(近藤委員長) 関連して、そういうことをこの「はじめに」に書くべきものなのかなと思ったのですが、そういう基本方針のもとにとりまとめられてきたものであることも含めて、これをもってよしとしたとここに書いてあるので、そのような付言は不要という立場でドラフトしています。その点はよろしゅうございますね。

はい、ほかに。

(田中委員長代理) 財政事情厳しいというのは各分野共通事項であって、ますますこれから厳しくなると思いますが、その中でも原子力関係だけでも4, 557億円というのは決して小さい額ではないと思うんですね、ほかの科学技術と比べて。ですから、そういう国税というか、多額の国費を使っているということをよく認識して取り組んでもらいたいと思います。

今年は、ぜひいろいろな問題が実質的に進展というか進歩が見られるような成果がでるようにぜひ取り組んでいただきたいと思いますなとそう思います。

(近藤委員長) ほかに。よろしゅうございますか。

細かいことですが、はじめにの文章の最後の丸がないので、丸をつけておいてください。

(牧参事官補佐) すみません。それと、あと1点修正ですが、2ページのところ、先生方のところは修正入れてあるんですが、上から5行目のところ、一般会計89億円の減額で7.3と書いていますけれども、7.1の間違いでございます。おわびして訂正をさせていただきます。

(近藤委員長) それでは、これをもって21年度の原子力研究、開発及び利用に関する計画とすること、よろしゅうございますか。

それでは、そうさせていただきます。

では、次の議題。

(2) 第4回国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)運営グループ会合開催について

(土橋参事官) 2番目の議題ですが、第4回の国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)運用グループ会合の開催について、横尾補佐から御説明させていただきます。

(横尾参事官補佐) では、資料第2号です。この運営グループ会合は、ここに記載されてございますように、4月7日の火曜日、そして4月8日の水曜日の2日間、三田共用会議所で開催いたします。

GNEPといたしますのは、安全とセキュリティを確保しつつ、原子力エネルギーの平和利用を世界的に拡大することが必要との認識を持つ国々による協力で、この運営グループというのは参加国の局長級の方々をメンバーとしておりまして、GNEPの活動を実質的に実施していくための組織です。

今回の会合では、基盤整備ワーキング・グループ、あるいは核燃料サービスに関するワーキング・グループを始めとしますGNEPの活動、この内容を確認し、今後の活動について討議するという事。それから、次回の執行委員会、これは大臣級の方々がメンバーとなっているトップの会合になるのです。今年の秋に中国で開催が予定されております。ここで共同声明を発出しようかというようなことについて議論が行われる予定です。

この翌日の9日、日本の原子力に関する研究開発への取組を紹介しようということで、原子力機構の施設へのツアーを計画しております。

下のほうに参加予定国を書いてございます。ここに22カ国と2国際機関を書いたうちの、2行目の米国までがいわゆるパートナー国、GNEPの原則に関する声明に署名をしている国。エジプト以降の4カ国は会議に参加を許されているというオブザーバー国になります。

失礼しました、ここ5. になっていますが、○の間違いです。我が国からは近藤委員長に御出席いただいて冒頭あいさついただくほか、内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省から関係者が出席する予定になっております。

なお、御参考ですが、お手元に配付いたしましたプレスリリース、これ2枚めくっていただきまして3ページ目ですが、簡単なプログラムが別添1としてつけられております。この中で4月7日の1及び2、開会あいさつ、近藤原子力委員長の開会あいさつ、それからGNEP加盟国の紹介の部分についてはプレスの方々に公開して行おうということを予定してございます。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何か御質問ございますか。

(松田委員) 議事録のようなものは後から公開される予定ですか。

(横尾参事官補佐) 会合自身はクロードで行いますので、いわゆる議事録を公開する予定はないと思います。ただし、意識的に外に対して発信しようということがあれば、これは公表すると思います。

(松田委員) 平和利用していくといっても、核のリサイクルを課題にした分野だと思いますので、透明性の確保というのが、とても大事な事だと思っています。ですから、日本の国内だけでも許せる範囲で会議の内容を分かりやすく説明していくということはとても大事だと思っていますので、よろしくお願いいたしますと思います。

(近藤委員長) 会合についてプレスリリースし、会合も一部公開し、さらに、この先、この席で結果概要の御紹介がある。而して、本会合は、本来的には国と国の交渉の場という側面もあるところ、結果以外に経緯を公開するというのは、常識的ではないと思います。

(松田委員) はい。

(近藤委員長) それでは、報告をきいたということでよろしいでございますね。御苦労様でした。

次の議題、その他ですか、次は。

### (3) その他

(土橋参事官) 事務局のほうでは特にございませんが。

(近藤委員長) 先生方のほうで何か。よろしゅうございますか。

それでは、次回予定を伺って終わりにしましょうか。

広瀬さんの帰国報告がありませんでしたね。

(広瀬委員) はい。来週にでも報告いたします。

(土橋参事官) 次回、第13回の原子力委員会の定例会議は、4月7日、10時半、場所は本日と同じこの場所で予定してございます。

あと、4月7日は4月最初の定例会議ですので、定例会議終了後にプレスの方々との懇談を予定してございます。

以上でございます。

(近藤委員長) では、終わります。どうもありがとうございました。

—了—